

平成30年度水産加工業等販路回復取組支援事業（第2次募集） 採択結果

復興水産加工業販路回復促進センター

所在地		事業者	取組概要
青森県	八戸市	ぜんぎょれん八戸食品株式会社	震災による労働者流出で労働力不足が年々顕著となり、現状の生産体制ではこれ以上の売上高回復は困難である。このため、特に人手を要する原料段階での選別作業と賞味期限シール貼付け・包装等作業の機械化を行い、省人化を実現し、売上高の回復を達成する。
岩手県	宮古市	丸友しまか有限会社	震災では軽微な被害で済んだが、弊社の主要取引先は自然食宅配会社のため、原発事故により大きな影響を受け、販売金額は震災前のレベルに回復していない。このため、地元で安定的な水揚げが継続している真鱈を使用した新たな商品を製造し、新たな販路を見出すことで売上増に繋げ、他の魚種でも同様なせんべい製造にも取組み、販路の回復を目指す。
		重茂漁業協同組合	わかめ、めかぶ乾燥製品の袋詰機器等を導入し、取引先の需要に応じた取扱量の増加に繋げるとともに、パレット積み補助機を導入し高齢化した従業員の作業軽減を図り、職場環境の改善を図る。さらにウイング車の導入により効率的な搬入・搬出を行うことで取扱量の増加に繋げる。
	陸前高田市	広田湾漁業協同組合	震災で工場・直売所が全壊し、その後生産能力は8割まで回復したが、顧客データの流失等により、販売先が確保できないままであることから売上が回復できていない。また、人員不足から盛漁期は注文に対応できない状況にある。このため、省人化に向けた機器の導入により注文に対応できる体制を整え、販路回復に繋げる。
宮城県	気仙沼市	株式会社石渡商店	震災で販路を失い、新商品開発にも取組んだが売上は回復していない。フカヒレ関連製品のリニューアルを推し進め、安価な製品の充実を図り、売上の回復を目指す。さらには、サメ肉の有効活用として新たに「ペットフード事業」へ参画し、高品質のサメに特化した商品を作り上げ、販路回復に繋げる。
		株式会社サンフーズ気仙沼	震災で工場が全壊し、震災後は営業形態が、100%下請けとなったことから、売上は震災前の5割程度に留まっている。このため、自ら商品を開発し販売する営業形態に戻すことと考え、前浜原料の優位性を活かす粉付けライン等を導入し、連携先企業と新商品開発・新需要開拓を総合的に進め、販路及び売上の回復を図るとともに、積極的に展示会に参加し、販路の新規需要開拓に繋げる。
		カネヒデ吉田商店	震災の影響により販売先の減少から、売上が回復していません。売上回復するためにサメ類正肉の切身原料需要や他の魚種の新たな受注を受けたいが、設備不足のため対応できていない。このため、必要な機材等を導入し、切り身魚等の原料供給量を増やして売上を伸ばし、販路の回復に努める。

所在地		事業者	取組概要
宮城県	気仙沼市	株式会社モリヤ	震災により弊社工場は全壊、その後補助事業で新工場を整備し、調理済み冷凍食品を中心に製造している。昨年度の本事業で新商品の展開が可能となり、販路が徐々に増えているが、凍結能力不足、選別作業の手間等により、増産体制が整備できていない。このため、機器導入により、増産体制の構築を行うとともに、拡販のための営業を行い、販路回復に繋げる。
		有限会社山証	東日本大震災により弊社工場は全壊したものの、現在の生産能力は震災前の5割程度まで回復した。震災後は、販路回復のため新商品開発に踏み出したが、日常業務が最優先となるため人員・時間・資金的に余裕がなく、商品化まで至っていない。このため、機器を導入し作業の効率化と省人化を図り、主力商材のめかぶ等を使った商品の安定生産や量産化に対応するとともに、アカモク等を使った新商品の開発・商品化を進め、販路の回復を図る。
	石巻市	株式会社カネシン	震災で工場が全壊し、復旧後、様々な味付の商品開発を行っているが、人手不足により、震災前の売上に達していない。このため、省人化機器を導入し、主力商品の生産数量の増大と、新しい味付け商品の開発を行い、販路を回復して売上の増加に繋げる。
	仙台市	株式会社鐘崎	震災で工場と製造ラインが被災し、旅行客の減少から直営店での売上が減少した。また、人手不足により生産能力不足もあり、売上は震災前まで回復していない。このため、製造工程の自動化を進め量産体制を確保し、省人化した人員をより付加価値の高い商品へ振り分けることにより、売上の回復に繋げる。
	名取市	有限会社浜口商店	原発事故の影響で原料の入手や海外の輸入禁止措置を受け、売上は7割程度の回復である。新たな商品開発として、昨年よりしらす関連商品の製造を手作業で行ってきたが、需要に応えられないため、量産体制を図る機械を導入し、生産量と販売高の増加を行い、売上回復に努める。
福島県	いわき市	丸源水産食品	震災により大規模半壊し施設は復旧したが、避難などで人員確保が難しく、主力製品のひとつである練製品の再開を断念。さらに、休業中に顧客を失ったこともあり震災前の売上高には達していない。このため、地元重点をおいた製造工場直売に力を入れ、機器の導入により、作業効率の向上と顧客満足度の向上を行いながら、売上回復を目指す。
茨城県	北茨城市	大黒屋水産食品株式会社	震災で被災した工場は復旧し、生産能力は震災前まで回復したが、観光客の減少等で売上は落ち込んでいる。そこで、現在の商品及び販売形態を変えたいが、製造は、5名、手作業体制での製造であることから、営業等が行えず新たな市場に展開できていない。このため、包装機器の導入により省人化を図り、余剰人員にて営業等を強化し、新規顧客を獲得し販路拡大を図る。
	東茨城郡 大洗町	ダイカツ水産株式会社	原発事故の風評被害等で売上が大きく減少している。このような中、コンビニからサバ味噌煮のプレゼン要請があり、当社製品は美味しいと評価を得たが、条件として日産1万パックの製造を要求された。この要請に対応するため機器を導入し、販売先の要望に応え、販路回復に繋げる。

所在地		事業者	取組概要
茨城県	神栖市	株式会社ソウマ	東日本大震災で販路の一部を失ったため、28・29年度の本事業で小型魚加工機械や焼魚加工機械を導入し、魚種のアイテムを増やしたが、売上回復にまで至っていない。このため、需要のあるパン粉付け機の導入や乾燥機の増設等により、生産体制を強化し、安定的な供給体制の構築により、販路の回復に努める。
		株式会社かねきう	震災後は、輸出国の衛生基準が格段に上がったこと、風評被害により顧客を失ったことなどから売上は回復していない。さらに、人手不足を解消し生産体制の強化と衛生管理の向上が課題である。そこで、自動箱詰ラインを導入し、生産量の向上と品質の向上を図り、海外等からの受注に対応できる体制を整え、販路回復に繋げる。
		株式会社ぎょれん鹿島食品センター	震災により2ヶ月半操業を停止したが、現在生産能力は8割程度まで回復している。さらに売上回復するためには、少子高齢化に対応した製品製造を行う必要があるが、作業効率は低下、労働力不足で十分な稼働が行えていない。このため、トンネルフリーザーと新型切身機を導入し生産効率の改善を図り、これまでできなかった受注への対等を行うことにより、売上回復を図る。

※本事業は、復興水産加工業等販路回復促進事業実施要綱（平成23年11月21日付け23水漁第1445号農林水産事務次官依命通知）に基づき実施する国庫補助事業です。